

for immediate release

22 JUNE 2001

報道各位

環境の世紀へ 変えよう！キャンペーン  
「地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート」  
報告書発表のお知らせ

CONTACT: 大林ミカ、安間 武  
「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク  
東京都新宿区四谷 1-21 戸田ビル 4F  
phone: 03-5366-1186, FAX: 03-3358-5359  
URL : <http://www.jca.apc.org/~gen/>

わたしたちは、5月中旬から6月初旬にかけて、気候変動・エネルギー分野で活動するNGO 50団体とともに、7月下旬に実施される参議院議員選挙において比例代表及び選挙区で立候補を予定している方々、及び主要11政党を対象に、地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート調査を実施しました。

調査期間中に立候補を表明し、連絡先の分かる全ての立候補予定者335人中、236人(約70%)から、また政党では保守党、二院クラブを除く9政党から回答を得ました。

アンケートは記名式で5問からなり、各問の3つの選択肢の中から1つを選んでもらうものです。立候補予定者の回答結果の概要は下記の通りでした。

- 問1 京都議定書については、「(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき」には、94%の候補者(223名)が選択した。これはアンケート調査実施全立候補予定者335名の過半数を大きく超える67%が(1)を選択したことになる。
- 問2 地球温暖化防止の国内対策については、回答者の65%が「(1)6%以上の削減」を、また28%が「(2)目標の6%を達成すべき」を、選択した。
- 問3 地球温暖化対策としての原発増設については、「(1) 原発は減らしていくべき」とした候補者は58%、「(2) 現状のままにとどめるべき」が25%、「(3) 原発増設を進めるべき」が8%、無回答が10%であった。
- 問4 地球温暖化対策税の導入については、「(1) 積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき」が76%、「(2) 産業への課税は軽減すべき」は14%、「(3) 税の導入は必要ない」はわずか1%であった。
- 問5 「自然エネルギー発電促進法」については、「(1) 早期に実現すべき」に88%(208名)が賛同した。これはアンケート調査実施全立候補予定者335名の62%にあたる。

政党の回答では問1に関しては、自民と自由連合が「(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子を見た方がよい」を選択したが、他の7政党は(1)を選択した。また問5については、自由党と民主連合を除く7政党が「(1) 早期に実現すべき」を選択した。

報告書には別添資料として立候補予定者毎の回答及び政党毎の回答が添付されており、下記のホームページで見ることができます。

<http://www.jca.apc.org/~gen/> 「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク  
<http://www5b.biglobe.ne.jp/~change-c/> 環境の世紀へ 変えよう！キャンペーン